



平成23年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月31日

上場取引所 東大

上場会社名 日本駐車場開発株式会社
 コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年6月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 巽一久
 (氏名) 鈴木周平

TEL 03-3218-1904

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第3四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第3四半期	7,503	12.0	1,343	9.5	1,308	39.0	792	7.7
22年7月期第3四半期	6,698	12.8	1,227	35.8	940	15.1	736	102.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第3四半期	234.35	—
22年7月期第3四半期	217.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年7月期第3四半期	7,097	660.58	2,267	31.5	31.5	660.58
22年7月期	5,798	509.81	1,738	29.7	29.7	509.81

(参考) 自己資本 23年7月期第3四半期 2,235百万円 22年7月期 1,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	—	—	100.00	100.00
23年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期(予想)	—	—	—	150.00	150.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	10.8	1,530	3.3	1,435	28.5	822	7.5	243.07

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年7月期3Q 3,445,071株 22年7月期 3,445,071株

② 期末自己株式数 23年7月期3Q 61,625株 22年7月期 61,625株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年7月期3Q 3,383,446株 22年7月期3Q 3,383,222株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、駐車場事業においては、依然として、全国的にオフィスビルの空室率が高止まりし、賃貸料が下落する等不動産オーナーにとって厳しい収益環境が続いたため、ビル附置駐車場に対する収益化需要は堅調に推移しました。しかしながら、本年3月に発生した東日本大震災による一時的なガソリン不足や計画停電の実施等により、自動車の利用を手控える動きが見られました。このような状況の中、当社は既存物件の安全性確保及びサービスレベル・収益率の向上と新規契約の獲得に注力いたしました。

また、昨年9月に現地法人を設立したタイにおいて、本年1月より第1号直営物件の運営を開始したことに加えて、駐車場総台数1,900台超のサイアムスクエアの7月からの駐車場運営受託について基本合意しました。

加えて、経済成長著しいアジア諸国における事業展開を加速させていくために中国・上海において当社100%出資の現地法人となる邦駐（上海）停車場管理有限公司（名称は予定）を本年7月予定で設立することを決議しました。

スキー場事業においては、鹿島槍スポーツヴィレッジ、竜王スキーパークに加え今シーズンより川場スキー場（群馬県利根郡川場村）の運営を開始しました。例年に比べ安定した積雪量に恵まれたこと、また3スキー場でのシーズン券の相互乗り入れや、シーズン前の首都圏で行った共同営業活動等の相乗効果により、3月前半まで、特に竜王スキーパークにおいては過去10年で最高の来場者数を記録する等、来場者数は順調に推移していました。東日本大震災後、安全確保のため3スキー場とも営業を一時中止したことにより、来場者数は減少しましたが、シーズン序盤の好調及び、川場スキー場においてゴールデンウィークまで営業期間を延長したこと等が奏功し、当社グループスキー場への来場者数は前年に比べ大幅に増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は過去最高の7,503,464千円（前年同期比12.0%増）となりました。

また、駐車場事業における新規物件の増加、川場スキー場の運営開始等が寄与し、営業利益は過去最高の1,343,832千円（前年同期比9.5%増）となりました。

投資有価証券売却益が74,297千円増加し、匿名組合投資損失が214,382千円減少したこと等により、経常利益は1,308,428千円（前年同期比39.0%増）となり、四半期純利益は792,923千円（前年同期比7.7%増）となりました。

なお、当社は仙台支社を開設しており東日本地域でも営業活動を行っていますが、この震災による当社グループの人的及び物的被害はありませんでした。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

オフィスビルの稼働率や商業施設の収益性が低下傾向にある中、不稼働駐車場の収益化需要と施設の玄関口としての駐車場に対するサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。当社はこのような状況を好機と捉え、一部エリアに運営物件が偏らないよう全国10拠点において新規契約の獲得に注力しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における直営事業・マネジメント事業の新規契約物件数は120物件、解約は26物件、前連結会計年度末からの純増は94物件と大幅な増加となりました。

タイで運営を開始したホテル・オフィス複合のラマランドビル駐車場においては、施設の特徴を活かした販売促進活動を重点的に行い、駐車場の収益性向上に努めました。

また、新丸の内ビルディングの地下1階において、皇居ランナーを対象とした更衣シャワー施設兼、丸の内地区への自転車通勤者を対象とした駐輪施設「MARUNOUCHI Bike & Run」の運営を4月より開始しました。今後も駐車場はもとより、オフィスビルや商業施設等の空きスペースを有効活用し、施設の付加価値を高めるための様々な取組を行っていきます。

これらにより、駐車場事業全体の売上高は5,873,479千円（前年同期比5.4%増）となりました。

既存直営物件の収益低下や東日本大震災の影響により東京、横浜エリアにおいて自動車利用を手控える動きがあったこと、従業員寮の開設費用、「MARUNOUCHI Bike & Run」の立上げ費用の発生、タイで事業を開始したことによる立上げ費用等の発生等、今後の成長に向けた先行投資の実施により、駐車場事業の営業利益は1,431,340千円、全社費用を含めた営業利益は990,481千円（前年同期比3.0%減）となりました。

（スキー場事業）

運営5年目となる鹿島槍スポーツヴィレッジ及び運営2年目となる竜王スキーパークでは、初心者でも楽しめるスノーパークの導入や、ファミリー層を対象としたキッズパークの宣伝を行う等、初心者から上級者まで楽しめる施設の運営により集客を強化する他、イベントの積極開催や料飲メニューを刷新する等、お客様の満足度の向上に努めてまいりました。またシーズン終盤においては、グリーンシーズンの団体旅行や合宿の誘致を行う等、通年で運営できるスポーツ施設としての営業活動を行いました。

今期より当社グループに加わった川場スキー場においては、関東近郊のエリアからの集客を強化するとともに、当初予定していたシーズン終了日を4月初旬からゴールデンウィークまで延長させることで、来シーズンを見据えた運営体制の構築を試みました。

また、3月11日に発生した東日本大震災においては、当社グループとして、被災者の方々等に防寒対策のためのスキーウェア700着の提供やチャリティーイベント等による売上金の一部を義援金として寄付するといった支援活動を行いました。震災の影響により、堅調に推移していた来場者数は伸び悩みましたが、川場スキー場が今期より当社グループに加わったことで来場者数は510千人（前年同期は431千人）と78千人増加致しました。

これらの結果、売上高は過去最高の1,630,571千円（前年同期比44.5%増）と大幅な増収となりました。また、オペレーションの効率化や、変動費の抑制等により営業利益についても過去最高の353,350千円（前年同期比71.6%増）と増益となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：千円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	タイ	計
前第3 四半期	直営	178,760	2,046,516	357,204	1,331,162	291,108	-	4,204,751
	マネジメント	105,442	607,130	142,159	150,394	106,187	-	1,111,313
	その他	4,777	159,862	17,685	59,230	13,085	-	254,641
	合計	288,980	2,813,508	517,048	1,540,786	410,381	-	5,570,706
当第3 四半期	直営	176,554	2,056,672	378,748	1,340,820	329,635	10,531	4,292,963
	マネジメント	113,719	699,833	141,182	228,083	110,749	-	1,293,568
	その他	12,119	171,690	21,300	63,397	18,421	18	286,947
	合計	302,394	2,928,196	541,231	1,632,300	458,807	10,549	5,873,479
前年 同期比	直営	98.8%	100.5%	106.0%	100.7%	113.2%	-	102.1%
	マネジメント	107.8%	115.3%	99.3%	151.7%	104.3%	-	116.4%
	その他	253.7%	107.4%	120.4%	107.0%	140.8%	-	112.7%
	合計	104.6%	104.1%	104.7%	105.9%	111.8%	-	105.4%

※東日本：札幌・仙台
 関東：東京・横浜
 東海：名古屋
 近畿：大阪・京都・神戸
 西日本：広島・福岡

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	タイ	計
平成22年 4月末	物件数(件)	12	286	22	120	55	-	495
	借上台数(台)	148	4,852	305	1,857	1,116	-	8,278
	貸付台数(台)	134	4,595	271	1,808	1,049	-	7,857
	契約率	90.5%	94.7%	88.9%	97.4%	94.0%	-	94.9%
平成23年 4月末	物件数(件)	20	337	36	134	63	-	590
	借上台数(台)	267	5,582	438	1,996	1,224	-	9,507
	貸付台数(台)	249	5,230	407	1,947	1,123	-	8,956
	契約率	93.3%	93.7%	92.9%	97.5%	91.7%	-	94.2%
前年同期比	物件数	166.7%	117.8%	163.6%	111.7%	114.5%	-	119.2%
	借上台数	180.4%	115.0%	143.6%	107.5%	109.7%	-	114.8%
	貸付台数	185.8%	113.8%	150.2%	107.7%	107.1%	-	114.0%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	タイ	計
平成22年 4月末	物件数(件)	5	24	15	48	11	-	103
	借上台数(台)	276	1,354	650	1,908	333	-	4,521
平成23年 4月末	物件数(件)	7	28	17	47	12	1	112
	借上台数(台)	256	1,658	744	2,000	393	479	5,530
前年同期比	物件数	140.0%	116.7%	113.3%	97.9%	109.1%	-	108.7%
	借上台数	92.8%	122.5%	114.5%	104.8%	118.0%	-	122.3%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	タイ	計
平成22年 4月末	物件数(件)	8	24	10	12	10	-	64
	管理台数(台)	1,072	5,738	1,055	1,345	746	-	9,956
平成23年 4月末	物件数(件)	10	30	11	16	12	-	79
	管理台数(台)	1,234	6,372	1,227	1,735	1,089	-	11,657
前年同期比	物件数	125.0%	125.0%	110.0%	133.3%	120.0%	-	123.4%
	管理台数	115.1%	111.0%	116.3%	129.0%	146.0%	-	117.1%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	タイ	計
平成22年 4月末	物件数(件)	25	334	47	180	76	-	662
	総台数(台)	1,496	11,944	2,010	5,110	2,195	-	22,755
平成23年 4月末	物件数(件)	37	395	64	197	87	1	781
	総台数(台)	1,757	13,612	2,409	5,731	2,706	479	26,694
前年同期比	物件数	148.0%	118.3%	136.2%	109.4%	114.5%	-	118.0%
	総台数	117.4%	114.0%	119.9%	112.2%	123.3%	-	117.3%

- ※ 『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

《カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数》

設置台数・・・ 72 台
 契約口数・・・ 429 口
 会員数・・・ 1,034 名

『契約口数』・・・ 月額基本料金が発生する契約数
 『会員数』・・・ カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数（1契約において複数名の会員登録が可能なため）
 （平成23年4月末日時点）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,299,280千円増加し、7,097,808千円となりました。

主な要因は借入の実施により現金及び預金が1,183,206千円増加し、2,384,313千円となったことに加え、川場リゾート株式会社の株式取得により、川場スキー場が連結グループの資産に加わったこと等により、有形固定資産が389,893千円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて770,110千円増加し、4,830,482千円となりました。

主な要因は銀行借入を行ったことにより、長期借入金が296,934千円増加、短期借入金が230,000千円増加、1年内返済予定の長期借入金が217,442千円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて529,169千円増加し、2,267,325千円となりました。

主な要因は、339,482千円の配当を行ったものの、四半期純利益を792,923千円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月8日公表の業績予想を平成23年5月31日において変更しています。なお、業績予想の修正内容は本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりです。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

② 法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっています。

③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これにより、営業利益及び経常利益は3,535千円減少し、税金等調整前四半期純利益は17,792千円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384,313	1,201,106
売掛金	153,178	144,505
その他	330,741	362,817
貸倒引当金	△63	△281
流動資産合計	2,868,169	1,708,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	979,945	680,923
その他(純額)	670,793	579,921
有形固定資産合計	1,650,738	1,260,844
無形固定資産		
投資その他の資産	66,942	63,828
投資有価証券	1,223,312	1,303,144
匿名組合出資金	504,776	682,812
その他	821,348	817,702
貸倒引当金	△37,479	△37,954
投資その他の資産合計	2,511,958	2,765,705
固定資産合計	4,229,639	4,090,379
資産合計	7,097,808	5,798,527
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,503	29,304
1年内償還予定の社債	99,600	100,200
短期借入金	430,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,285,162	1,067,720
未払法人税等	197,626	399,454
その他	754,737	638,210
流動負債合計	2,798,629	2,434,889
固定負債		
社債	—	49,500
長期借入金	1,426,834	1,129,900
その他	605,018	446,082
固定負債合計	2,031,852	1,625,482
負債合計	4,830,482	4,060,371

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	568,490
資本剰余金	416,973	416,973
利益剰余金	1,798,740	1,345,299
自己株式	△383,196	△383,196
株主資本合計	2,401,009	1,947,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△165,918	△222,648
為替換算調整勘定	△68	—
評価・換算差額等合計	△165,987	△222,648
新株予約権	25,922	13,236
少数株主持分	6,380	—
純資産合計	2,267,325	1,738,156
負債純資産合計	7,097,808	5,798,527

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
売上高	6,698,786	7,503,464
売上原価	3,871,850	4,242,782
売上総利益	2,826,935	3,260,682
販売費及び一般管理費	1,599,883	1,916,850
営業利益	1,227,051	1,343,832
営業外収益		
受取利息	2,907	1,703
受取配当金	22,669	24,389
投資有価証券売却益	3,821	78,118
匿名組合投資利益	44,366	3,364
保険解約返戻金	—	5,908
その他	7,170	11,430
営業外収益合計	80,935	124,915
営業外費用		
支払利息	46,323	33,599
投資有価証券売却損	758	4,597
投資事業組合運用損	—	25,461
匿名組合投資損失	307,047	92,665
その他	12,872	3,995
営業外費用合計	367,001	160,319
経常利益	940,985	1,308,428
特別利益		
固定資産売却益	—	3,463
貸倒引当金戻入額	903	692
負ののれん発生益	224,420	18,830
特別利益合計	225,323	22,986
特別損失		
固定資産除却損	17,033	6,777
投資有価証券評価損	148,053	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,257
災害による損失	—	23,893
その他	1,160	350
特別損失合計	166,246	45,278
税金等調整前四半期純利益	1,000,063	1,286,136
法人税、住民税及び事業税	324,316	359,048
法人税等調整額	△60,340	137,579
法人税等合計	263,975	496,627
少数株主損益調整前四半期純利益	736,087	789,509
少数株主損失(△)	—	△3,414
四半期純利益	736,087	792,923

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,000,063	1,286,136
減価償却費	121,696	177,174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△94	△692
固定資産売却損益(△は益)	—	△3,463
固定資産除却損	17,033	6,777
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,257
投資有価証券評価損益(△は益)	148,053	—
投資事業組合運用損益(△は益)	—	25,461
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,063	△73,521
匿名組合投資損益(△は益)	262,681	89,300
負ののれん発生益	△224,420	△18,830
受取利息及び受取配当金	△25,577	△26,092
支払利息	46,323	33,599
売上債権の増減額(△は増加)	△42,550	△8,672
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,153	1,718
その他	65,216	139,967
小計	1,362,206	1,643,120
利息及び配当金の受取額	25,554	25,003
利息の支払額	△45,333	△36,441
法人税等の支払額	△158,980	△557,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,183,446	1,073,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△151,450	△203,449
有形固定資産の売却による収入	—	10,467
無形固定資産の取得による支出	△6,601	△9,740
投資有価証券の取得による支出	△13,416	△53,022
投資有価証券の売却による収入	18,603	290,529
投資有価証券の償還による収入	5,789	4,055
匿名組合出資金の払込による支出	△11,162	—
匿名組合出資金の払戻による収入	34,661	88,735
短期貸付金の増減額(△は増加)	30,540	—
長期貸付金の回収による収入	18,265	8,883
敷金の差入による支出	△7,012	△47,609
敷金の回収による収入	3,325	2,144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△136,997	△330,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,455	△239,648

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	230,000
長期借入れによる収入	1,050,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,051,827	△1,085,789
社債の償還による支出	△50,100	△50,100
少数株主からの払込みによる収入	—	9,701
リース債務の返済による支出	△3,440	△14,135
配当金の支払額	△678,964	△339,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△934,332	350,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,659	1,183,206
現金及び現金同等物の期首残高	1,700,713	1,201,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,734,373	2,384,313

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日）

	駐車場事業 (千円)	スキー場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,570,706	1,128,079	6,698,786	—	6,698,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	428	428	(428)	—
計	5,570,706	1,128,507	6,699,214	(428)	6,698,786
営業利益	1,435,259	205,940	1,641,199	(414,148)	1,227,051

(注) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しています。

駐車場事業・・・駐車場の総合コンサルティング、運営・管理

スキー場事業・・・スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは駐車場の運営・管理を行う駐車場事業、スキー場の取得及び運営を行うスキー場事業を行っています。したがって、当社の報告セグメントは「駐車場事業」及び「スキー場事業」から構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,873,479	1,629,985	7,503,464	—	7,503,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	586	586	△586	—
計	5,873,479	1,630,571	7,504,051	△586	7,503,464
セグメント利益	1,431,340	353,350	1,784,691	△440,859	1,343,832

(注) セグメント利益の調整額△440,859千円には、セグメント間取引消去△586千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△440,272千円が含まれています。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用です。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。